

令和元年10月18日

久留米市議会議長 永田 一伸 様

建設常任委員長 山下 尚

委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

記

- 1 日 程 令和元年10月8日（火）～10日（木）
- 2 派遣先 神奈川県川崎市：エコ暮らし未来館について、エネルギー循環型ごみ収集
及び内容 システムについて
山形県鶴岡市：空き家対策におけるNPO法人つるおかランド・バンク
との協働の取り組みについて
- 3 派遣委員 委員長 山下 尚
副委員長 田住 和也
委 員 金子 むつみ 松延 洋一 堺 太一郎
早田 耕一郎 太田 佳子 吉富 巧
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行 澁田 佑美

視察報告書

委員会名	建設常任委員会
視察日時	令和元年10月8日(火) 午後1時15分～午後3時50分
視察先・概要	神奈川県川崎市 人口：約145万7千人 面積：144.35k㎡ 特記事項：政令指定都市
視察内容	エコ暮らし未来館について、エネルギー循環型ごみ収集システムについて
選定理由	廃棄物発電を活用したEVごみ収集車(電池交換型)を平成31年2月に日本で初めて導入されるなど、公害を克服する過程で高い環境技術を蓄積してきた環境先進都市である川崎市の取り組みについて、本市が今後取り組む参考とするため
調査概要	<p>浮島処理センター内のエコ暮らし未来館にて、施設の説明を聴取し、各ブースの見学を行った。また、同センター内のEVごみ収集車電池ステーションにて、エネルギー循環型ごみ収集システムの概要についての説明を聴取した。続いて、川崎市第三庁舎会議室にて質疑応答を行った。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">＜視察の様子：川崎市＞</p>
調査内容	<p>川崎市は、公害の克服をきっかけに環境問題に対して行政と市民が一体となって取り組んできた経過があり、高い環境技術が多数集積し、先進的な工場や研究所が立地している。この特徴や強みを生かした川崎らしいエネルギーの取り組みとして、廃棄物発電を活用したエネルギー循環型ごみ収集システムが導入された。このシステムは、ごみ焼却施設での廃棄物発電で得られる電気を、敷地内の電池ステーションへ送電して電池を充電し、EVごみ収集車に搭載してごみ収集を行うシステムで、全ての動力を電気でもかなう。</p>

走行中に二酸化炭素等の排出がなく地球環境に優しいこと、電池交換は約3分間という短時間で自動交換できること、災害時の非常用電源として活用できることが特長である。



<視察の様子：浮島処理センター内のEVごみ収集車電池ステーションにて>

エコ暮らし未来館では、川崎市の環境政策の背景となる公害などの歴史を振り返り、地球温暖化防止への具体的な取り組みや、資源循環の身近な例などの体験を交えながら、エコロジー（環境）とエコノミー（経済）の関係の重要性などを学習できる。



<視察の様子：エコ暮らし未来館の資源循環チャレンジゾーンにて>

主な質問・
応答

問：ごみ収集システムにかかる費用はいくらか。また、現在は1台のみの稼働であるが、将来的にはどのくらい拡大する予定か。

答：EVごみ収集車が約3千万円、電池ステーションが約3千万円、合計約6千万円である。環境省から半額補助金が出ている。

このシステムは日本初・世界初のものであり、実際の稼働を見て確認していくこととしており、現時点では将来の計画については決定していない。

問：JVと公民連携で取り組んだ事業なのか。

答：覚書、協定を締結し、共同で実証試験を始め、現在は実機を川崎市で購入したところである。

問：運行費用はいくらか。

答：ハイブリッド1台40万円分は減るが、元々売電していた電力を収集車に充てているため、その分の収入は減る。システム点検やランニングコストを考えると、1台だけでは費用対効果は厳しい。

問：現時点で把握している課題は何か。

答：積載量1.4トンで、電池のスペース、重量の関係で車体重量の制限がある。収集作業との両立と相反する部分もあるため、積載量の拡大は課題である。車両開発も含めた電池の性能向上など、メーカーの技術向上に期待している。

問：ごみ収集システムの導入が決まったときの市内や市民の反応はどうだったか。

答：川崎市は、早くからハイブリッドのごみ収集車を導入しており、鉄道輸送などをしてきたこともあり、新しい取り組みを行っていくことのベースがあると思われる。議会でも特に大きな議論にはならなかった。

問：ごみの分別率はどのくらいか。また、分別徹底のためにどのような取り組みをしているのか。

答：空き缶やペットボトルなどは約90%だが、ミックスペーパーなどは30～40%と低く、まだ課題はある。取り組みとしては、最近では、分別アプリを始めて非常に好評である。また、減量指導員制度で約2,000人のボランティアに活動してもらっている。

その他（意見・感想）	<p>川崎市は、公害をきっかけとして、行政だけでなく市民も環境問題を自分のこととして考え、行動することが根付いており、日本初、世界初であるこのエネルギー循環型ごみ収集システムを導入し、より一層、環境先進都市として飛躍しようとしていることが伺える。</p> <p>本市ですぐに取り入れることは難しいと思われるが、未来のための持続可能な再生エネルギー利用の先進事例として、また、災害時の非常用電源になるという特長も考慮し、災害対応の一つとしても、参考に値すると感じた。</p>
------------	--

視察報告書

委員会名	建設常任委員会
視察日時	令和元年 10 月 9 日（水） 午後 1 時 15 分 ～ 午後 3 時
視察先・概要	山形県鶴岡市 人口：約 12 万 8 千人 面積：1311.53 k m ²
視察内容	空き家対策における N P O 法人つるおかランド・バンクとの協働の取り組みについて
選定理由	国土交通省の先駆的空き家対策モデル事業として、官民連携で空き家・空き地を活用して住環境を改善する鶴岡市の取り組みについて、本市が今後取り組む参考とするため
調査概要	<p>鶴岡市議会において、本間副議長の挨拶に引き続き、都市計画課岡部課長、五十嵐専門員よりつるおかランド・バンクの取り組みについての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">＜視察の様子：鶴岡市＞</p>
調査内容	<p>鶴岡市は、旧城下町で道路も狭い中心市街地から周辺地域への居住の移動が進み、中心市街地で空き家が非常に多くなっている。コンパクトシティを目指す中、中心市街地に居住者を呼び込むためには土地をいかに活用するかが重要となる。</p> <p>そこで、空き家・空き地・狭い道路を一体的に捉え、所有者等から寄附や低廉売却での協力を受け、生活しやすい環境に再生させるため、N P O 法人つるおかランド・バンクが設立された。行政では、年度会計であることによりスピード感を持った対応が難しいことや、個々人との間の売買と</p>

	<p>なると公平性を重んじることになり契約が成立しにくいことなどの課題があるため、NPOの協力を得ることには大きな意義がある。</p> <p>上記のランド・バンク事業のほかにも、主な活動内容として、空き家建てかえ・改修に伴う地域コミュニティ施設整備助成や、土地家屋調査士等のコーディネート活動助成などの助成事業、空き家委託管理事業、空き家コンバージョン事業、空き家バンク事業などがある。</p>
<p>主な質問・ 応答</p>	<p>問：民間の不動産業者が取り扱う物件と競合しないのか。</p> <p>答：市場で流通するような物件はランド・バンクでは取り扱わないし、物件の割り振りはNPOメンバー内の不動産業者の方が行うため、問題になることはない。</p> <p>問：空き家を解体して更地にし、分筆する場合の分筆費用は所有者が負担するのか。</p> <p>答：分筆費用は所有者・寄附者等の負担になるが、それに対する助成は行っている。</p> <p>問：ランド・バンク事業の収益はどうなっているのか。</p> <p>答：空き家委託管理事業のほか、解体業者から10%の協力金、不動産業者から経費の5%をいただいているが、今後見直し・整理は必要と考えている。将来的にNPO法人として独り立ちできればと考えるが、公共事業として実施した場合と比較すれば安価で実施できているはずなので、今後も継続していきたい。</p> <p>問：町内会等空き家活用整備助成はとても良い制度だが実績はないようである。どういう状況なのか。</p> <p>答：市が整備して雪捨て場に行っているケースはあるが、町内会から多目的広場等への整備の要望があがってきておらず、実績はない状況である。町内会での申請を条件としており、財産として所有することを望まれない傾向にあることも原因かもしれない。</p> <p>問：ランド・バンク事業によって、結果的に空き家は減っているのか。</p> <p>答：空き家総数が減るところまではいっていないが、解体成約や空き家バ</p>

	<p>ンクの登録・成約、空き家管理受託などの実績が毎年あがっており、空き家対策としての効果は十分あると思っている。</p>
その他（意見・感想）	<p>空き家対策は全国的に大きな課題となっている中、本市でもさまざまな施策を講じているが、抜本的な解決は非常に難しい状況である。そのような中、空き家だけでなく、空き地や狭い道路も一体的に整備することで、空き家問題を解決に導きやすくしている鶴岡市の取り組みは、本市でも非常に参考になると感じた。</p> <p>また、空き家は個人の資産であるため売買等になると市では調整が難しいことなどから、NPOが主体となった活動とすることで解決できるケースが出てくるとのことであり、本市でさらなる空き家対策を検討する際には、このようなNPOとの協働などは重要な視点になると考える。</p>